

授業崩壊，学級崩壊の背景に存在する要素の —研究，及び改善の一提案

—日本とニュージーランドとの学校比較を
児童権利条約の観点から検討し提案する—

中 田 つかを

A Study of the Factors of a "Breakdown of Classroom Discipline" and the Proposals of its Improvement.

Tsukao NAKATA

There have recently been many cases of a breakdown of classroom discipline in Japan and therefore the number of children and students who refuse to go to school is on the increase. In 2001, the number of those children and students has reached 130,000, which is the largest number ever. This figure shows that any effective measures haven't been taken to the solution.

A worldwide comparative survey on the children ability of reading and writing, calculation and science shows that the scholastic ability of Japanese children is said to be declining. Children are an example of a society. We tend to be too late in dealing with those problems, which often ends with no results.

Proposal 1 ; Twenty students per Class is a desirable size and a class of under twenty students can be called a small class and this is far better. We must immediately abolish overcrowded classes. We must get rid of a breakdown of order in classes and of human relationship with others.

Proposal 2 ; The prime minister, the minister of Education, Culture, Science and Technology, governors and head of each local government are all responsible for those problems. They are to blame for a breakdown of classroom discipline.

Proposal 3 ; There is no service which meet the needs of children and their parents, and thus good education cannot be revived. I want those who are in charge I mentioned in

Proposal 2 to go through the agony at least for one week that the teachers are suffering every day in their classroom.

Proposal 4 ; A class of forty students is a 'tragic class' in which every students lose hope.

A class of twenty students enable almost all the students in class to achieve their learning. Only 3-6% of schools in Japan adopts appropriate educational systems and the rest doesn't. 94% of schools in Japan does not provide the students with appropriate education, which is a real tragic situation. A class of twenty students is the only way to save schools in Japan and our country as well.

要約

近年授業崩壊・学級崩壊が発生し、不登校児童生徒が急増しています。2001年度の不登校児童生徒は、過去最高で13万9000人となった。実効があがっていないのである。(文部科学省の学校基本調査) 子供は、学校は来たい所だけれど怖いし不安があり緊張するという。周囲から子供に愛情が十分に注がれていないことや社会の中の重要な子供もと言う責任ある指導と訓練、子供の人間になる体験が足りないためで、孤立しており社会的な存在としての精神的な力が衰退しているからだ。

世界が多情報の中で個性化、選択性を求めており、大人は国際性、社会性、貢献性が求められているにもかかわらず、教育と子育てが不適切なままである。

世界における児童の国語の読みと計算、理科についての学力比較調査の結果が公表された。日本では、子供の学力が低下したと言われている。超不適切教育環境が、不登校児童生徒を増やしている。きめのこまやかな配慮が、特に都市部とその周辺で希薄になっている。子供のモデルとなる大人が第一に希薄なのです。社会の鏡であり、コピー人間が子供なのです。対症療法的な後手後手の手当ては、目に見える成果を出せないでいる。

提案 1 少子化の中では、20人学級が普通教育で、14人未満が少人数の学級や授業です。25人以上は、多人数の授業であり、30人以上は、超寿司詰め状態の不適切な学級です。この制度が、学力低下と人格の形成を遅らせ、精神の不健康を発生させている教育制度は、即刻中止すること。不登校をゼロにして、学級崩壊、人間関係の崩壊を完全に今こそなくす時です。この決意が出来ないでいる大人が半分いる。

提案 2 責任の最大は、内閣総理大臣、文部科学省の大臣です。次が都道府県の知事と自治体の首長です。合計4人です。この4人の政策が悪いと国民は不幸です。日本はこの4人のせいで、だんだんと悪くなったのです。それが学級崩壊、学校崩壊を起こしている人的な原因です。

提案3 子供や親のニーズにあったサービスがない社会であるので、教育はよみがえりません。崩壊が地響きを立てて起きている現場に入り首相、大臣、知事、首長は、1週間過ごして欲しい。体験すれば、人間関係のそして人間の崩壊を見ることが出来る。学級崩壊も学校崩壊も人間関係の崩壊です。40人学級では、20人が放置され人間の、人間関係の崩壊が進行するので、25人は確実に「荒れ」てきます。

提案4 40人学級は子供と親の希望を消し去る悲劇の学級です。20人学級では、1-2人を除いて、ほぼ全員が、学習を展開させてゆくのです。学力の低下は、40-60%の子供で起きています。今の世界では、20人学級が普通教育です。適切教育は、日本には3-6%しかありません。94%は不適切な教育です。この%は悲劇的なものです。人間の崩壊を促進する40人学級は、即刻中止すべきです。悲劇的な日本の学校を救う道は、20人学級、救国の学級です。日本の希望を伸ばし未来を明るくする学級です。近年20人学級や授業が日本のあちこちで始まってきました。嬉しい決意です。足を引っ張る悪しき指導者が多いのは、誠に残念です。明治の改革の気迫を見て欲しいです。

1. はじめに

近年授業崩壊・学級崩壊が激化し、不登校児童生徒が急増しています。園児まで広がったといいます。世界における児童の国語の読み書きと計算、理科などについての学力比較調査の結果が公表され日本では、子供の学力が低下したと言われている。

また2002年8月10日の日本経済新聞によれば、2001年度の不登校児童生徒は、過去最高で13万9000人となった。処方箋は無駄ではないが、実効があがっていないのである。(文部科学省の学校基本調査) 学校は、すべての子供が、来たい所だけれど、怖いし不安があるし、緊張すると言う意見と親子のトラブルで実に56%程度になる。その他遊びや非行と言うものを含めた理由が46%程度もある。

周囲から子供に愛情が十分に注がれていないことや社会の中の重要な子供もという責任ある体験が足りない為と考えます。孤立しており精神的な力が衰退しているからだ。

それは、時代が個性化し選択性となり、国際性が必要で、社会性が求められているのにもかかわらず、教育政策と子育てネットワークが不十分なためである。子どもも大人も高度な社会に適応できず苦しんでいる姿なのです。

以前から日本では、1960年以来、40年以上にわたり「超マスプロ寿司づめ状態」があり「子供や教師、親と住民には無愛想で友好的でないムード」が広く日本中至るところで見聞される。この雰囲気は学校では不登校やいじめ、暴力虐待が毎時間の授業や学級の中に見られる。家庭では親の子への愛情の不足、虐待、夫や父親の暴力などがある。学校での暴力や不法侵入者は、跡を絶たない。強盗や窃盗者が激増した。

きめのこまやかな配慮が、都市部とその周辺で希薄になっている。子供のモデルとなる大人がまず希薄なのです。それで子供も希薄になります。社会の鏡であり、コピー人間が子供なのです。

1部の学校を除き、危機管理対策もお題目になっていて具体的に進まない事態がある。本格的な改革は、1945年以降の戦後の1時期を除いて進まず、1960年頃のベビーブーム以来、不穏当な良くない事態も40年以上にわたり放置され、学習者に焦点をあてたきめの細かい適切な対策が取られないで現在に至っている。対症療法的なごてごての手当てはあるが、目に見える成果がないままである。その結果が次のこの特長に出てきた。

学級崩壊であり、園児にまで広がった。崩壊を起こし状況をかく乱するその子らの特長は、

- [1] 好きなことしかしない。(大人の指導や訓練、体験させる知恵が弱い)
- [2] 遊具を独占し友達と一緒に遊べない。(異年齢の集団の思考と行動訓練がない)
- [3] 生活のリズムは出来ていない。(大人の世話と支援が足りない)
- [4] 興味があちこちと変わりすぎる。(大人の適切な介入が足りない)
- [5] 独占欲は桁はずれて強い。(所有物は少ない・協働がない)

[中部学院短大・伊藤祐子教授らの調査]。(右のカッコ内は中田の分析)

親の子への愛情が少なく、親と子の関係が、心地よいものになっていないという。集団で生活する体験が、94%の子供が不足し、6%しか上手くいってないと言う。地域と学校での親と子を支援する体制や組織が、緊急に必要なになっている。(中日新聞、02年6月20日)

ゆとりも言葉に終り、実体のある適切な対策になっていない。ゆとりがなくて、むしろ忙しいなどの現場の声が出ている。この掛け声と実際の現場との、ちぐはぐな政策が事件を増加させ多様化させていると言える。そうしたちぐはぐの中では、学力の1部が低下したといわれ、ある面で、人間関係や社会貢献では、確実に言えると思う。いつの時代にも、変化の変わり目では旧来の学力保障体制では、生きる学力は産み出されない。旧来の方式は崩壊する。その1部では、新しい体制で新しい学力も誕生して来ている。

今回の学力の低下は、地域から孤立した、マスプロすし詰め授業が最大の原因の1つだと私は見ている。少子化の中で1部に少人数の学習が出てくる。1学年15人とか、10人の学級です。

30人は少人数と言えず、やはり多人数の不適切な欠損教育が実態です。

20人学級が普通教育で、30人や35人は超マスプロすし詰め状態の多人数の学級です。

明治以降多人数教育を実施しているのが日本の教育で、1945年以降も引き続き多人数の学習体制で、学校では社会の要請に答えきれず、多くの学習者も学習意欲が低下しており、学力低下が激しくなっている。

この多人数の授業体制が変わらないなら、ますます人格の形成を遅らせて、精神の不健康を拡大するだろう。その結果が授業や学級崩壊となり、さらに人間の崩壊が深く進行している。社会の存亡が問われている。危機を見てもない振りをしてはならない。

その責任の最大は、内閣総理大臣です。国民のための、国民による、国民の政策が、実現で

きていないのです。英国や先進国では、首相が最大の権利と義務を持っています。

2番目が文部科学省の大臣です。3番目が都道府県の知事であり4番目が地方自治体の首長です。合計4人です。この4人の政策が依然として悪い場合、国民は不幸です。特にその地域の社会は、荒れが激しくなり、そして日本はこの4人のせいで、だんだんと悪くなった日本の歴史を作ったのです。経済が1990年以降悪化したのもある種の学力の低下の結果が招いてきたと考えます。

その一連の大人の学力低下が、子供の学力低下を招き、ついに学級崩壊、学校崩壊を起こしたと言えます。この悪連鎖に、今も有効な手立てを打っていません。ごく一部の首長は、本当に頑張っていますが、肝心の首相や大臣は、政策に暗く対症療法ばかりせずに、先進を見て欲しい。見ないではいつまでも日本の教育はよみがえれません。学力は衰弱し、国力も下がり気味です。未来が危惧されます。思考と制度、構造を改革しないと何も飛躍はできません。

学校も社会も亀裂や崩壊が地響きを立てて起きています。その音を聞いた人は、半分はいるのです。感覚が正常な人です。総理、大臣、知事、首長は、崩壊の現場で1週間過ごして欲しい。直接体験すれば、人間の崩壊の音を聞くでしょう。姿を見ることが出来るでしょう。学級崩壊も、学校崩壊も人間の崩壊です。一時の放置も出来ません。だが実際には、大勢の人が放置されています。国民の半分は放置されています。つまり40人学級では、20人が放置されています。50%が放置されています。

この%は50から60、70%と増えています。時代から遅れた40人学級では、本当に見放されるこどもが大勢いるのです。40人学級は、希望を消し去る悲劇の学級となっています。

20人学級では、1－2人を除いて、ほぼ全員が、学習を達成できて行くのです。

普通教育も普通ではなくて、異常になりつつあります。適切教育は、3－6%しかありません。94%は不適切な教育でしょう。この%は、悲劇的なものです。早く正常な普通教育をすべきです。つまり20人学級が、普通教育の基準です。人間の崩壊を促進する30人、40人学級は即刻中止すべきです。悲劇的な学校を救う道は、20人学級です。これが構造改革の大きな柱の1つです。

そこで今回基礎学力で世界のトップに行くフィンランド、ニュージーランド、カナダ、韓国、オーストラリアのうち、ニュージーランドを2002年8月に訪問し、また児童権利条約の視点から日本の学校と比較検討をした。

世界の進んだ学校と日本の授業と学校の状況を比較し、学級・授業の崩壊、いじめ、暴力、不登校、登校拒否、引きこもり等にある主な背景を明らかにしたい。児童権利条約は前文から54条までであるが、今回その内の13の条項を視点とした。

そこで両者の対応の比較から、相違点、問題点を列挙して背景の主な面を明らかにしたい。

2. 大きな視点から、社会や時代の背景、児童権利条約に関連して検討する

2・1 ニーズに合致したサービスを大人は提供する時代である

〔児童権利条約 第2条、第3条〕

2・1・1 社会全体の大変革の時代にあって、学校や教育学習の組織や哲学、構造が崩れている。

一人一人の生命と財産、いきる希望や幸福、安心を求める潮流が、世界を流れている。日本は流れが遅いので、欲求の不満が不登校、高校中退、暴力となって爆発し授業・学校を溶解させている。社会の基盤を崩してきた。

2・1・2 結論的には、教師も子供も親も犠牲者だ。

首相や首長が責任ある実効ある政策を何時までたっても正面から取らないからだ。無責任は子供、親、教師ではない。説明責任を持ち信頼ができるプロがいない政府、議会、自治体首長が、子供と授業を荒廃させた最大の原因と分析できる。悪化すれども改善なしである。情報の公開も説明責任も弱すぎる。

だから実効が出ないのである。無駄と浪費をしている。日本の未来を悪化させている。

2・1・3 説明責任があり、情報を公開し、信頼できる首長と自治体が出ている。

子供を育て次世代の子供を有能に育てるには、多大の熱と光とをあてることが重要である。この点で次の自治体の指導者は、すぐれた人たちである。学校からのみ出しを放置し、子供や親の失望を起こさせない指導者である。学力の低下は、生涯の生活を困難におとしめるからである。

山形県

福島県、同県三春町

埼玉県、同県志木市

東京都、品川区等

静岡県、同県榛原町

愛知県犬山市、同県西春町

三重県津市、紀和町

岡山県、広島県など

(2002年9月15日現在)

2・1・4 少人数学級実施の自治体が不断の学力向上をすすめ、生きる力を育てている。

社会の力、国力を強めている自治体。ほぼ半数の都道府県ですすんでいる。

山形県は、33人学級をすすめている。

北海道と沖縄県は、モデル校で検討

埼玉県は、志木市で25人学級

鳥取県は、30人学級

栃木県は、30人学級

石川県は、授業で23人授業

愛知県の犬山市は、小中の全学級で30人学級にする。

このほかに青森県、秋田県、新潟県、福島県、茨城県、千葉県、長野県、大阪府、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県、山梨など20府県以上

2・1・5 少人数学級、都府県教育委員会の方針が不明の県

ほぼ半分の都道府県ではしていても不明確な状態である。国の規制が強いため困惑している。国は子どもの足を踏みつけている。子育ての知恵と経験が依然として足りないままである。タイミングが遅れている、ずれている。指導者の判断が、適切でない。

子供の学力が低下し、社会の力が衰退している都県があるかもしれない。子供の向上心に訴えるやる気は、指導者の責任であろう。明確な方針を出して欲しいものである。次の世代を養成するのに、躊躇はいらない。全力をあげて計画し先進に学んで欲しい。やる気は、子供ではなく指導者が出すものなのですから。並々ならぬ快活さで、学力の向上に全力を上げて欲しいものである。

- 1・従来のあやまちを温存する。潔く変更せよ。
- 2・失敗を認めよう。既に前例はごろごろとある。
- 3・抜本策を取ろう。遅れは国力を衰弱する。
- 4・市民と子供の能力の向上は、指導者次第である。向上を願おう。
- 5・改善を遅らすな。遅れは国力を弱めていることになる。
- 6・人材を育てよう。これしか国力の向上はないからだ。
- 7・何事も丁寧に育てる。
- 8・人間関係を育てる。
- 9・自己責任を果敢に果たす指導者になろう

地域別分布（少人数学級、都府県教育委員会の方針が不明の県）

岩手、宮城（2）

群馬、東京、神奈川（3）

静岡、富山、福井、愛知、岐阜、三重（6）

滋賀、奈良、和歌山、兵庫（4）

香川、徳島、高知（3）

福岡，佐賀，長崎，熊本，大分（５）の23都府県

（2002年9月現在）

2・1・6 教育の日（週間）設定の県，

福島県（１）

埼玉県（１）

岐阜県（１）

岡山県，広島県（２）

佐賀県（１）の６県以上

（2002年 9 月現在）

2・1・7 中長期教育計画策定の県，

北海道，青森県，岩手県，宮城県，福島県（５）

新潟県，群馬県，栃木県，茨城県，千葉県，埼玉県，東京都（７）

富山県，石川県，福井県，静岡県，岐阜県，三重県（６）

奈良県，大阪府，兵庫県（３）

鳥取県，岡山県，広島県，山口県（４）

徳島県，愛媛県（２）

大分県，熊本県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県（５）の32都道府県以上

（2002年 9 月現在）

中長期教育計画策定の不明県，

秋田，山形（２）

神奈川，山梨，長野（３）

滋賀，和歌山，京都（３）

島根，香川，高知（３）

福岡，佐賀，長崎（３）の14県

（2002年 9 月現在）

2・1・8 学校選択制度の拡大，

1・福島県，郡山市〔１〕

2・東京都〔10〕

豊島区，足立区，江東区，杉並区，墨田区，荒川区，江戸川区，多摩市，日野市

3・埼玉県，宮代町〔１〕

4・静岡県，浜北市〔１〕，岐阜県，穂積町〔１〕，三重県，紀宝町（１），（四日市市）

- 5・滋賀県，大津市〔1〕
- 6・広島県，熊野市（1），島根県，出雲市〔1〕
- 7・香川県
- 8・福岡県，穂波町〔1〕，長崎県，福江市〔1〕など合計22市区町以上に普及している。

（2002年9月現在）

2・1・9 教員の独自採用の状況（35以上の都道府県で実施）

民間人や学生，指導助手や補助教員の採用

- 1・栃木県 600人の非常勤講師がいる。20人程度の授業を目指している。
- 2・仙台市 70人の非常勤講師，30人学級を目指す。
- 3・群馬県，福井県，静岡県，兵庫県，島根県，山口県，佐賀県
- 4・北海道
- 5・津市 数学の指導助手として大学生に委嘱
- 6・東京都は，小中学校に学生を導入する。

（2002年9月現在）

2・1・10 総合的先進県は，山形県，福島県，埼玉県，岡山県，広島県など

（2002年9月現在）

2・1・11 ニュージーランドでは，21世紀型の新しい，個人を重要視する複合の文化や教育，学習を進めている。23人学級など。

〔第2条，差別の禁止と平等保障処置 どんな種類の差別も禁止〕

〔第3条，子供の最善の利益の保障 子供の最善の利益を第一義務的に考慮する〕

2・2 親，住民が学校経営に参加することでニーズに対応するサービスを現実化できる

〔児童権利条約 第5，12，18条〕

2・2・1 新しい生活様式に合った学習の様式が，生まれている。

一人一人の貴重な子供の能力を開花させようと親も子も必死に動き出した。

2・2・2 良い環境条件を求めて急に動き出した。

規制緩和が教育の分野にも及んでいるからだ。もっと創造的な活動ができるように，規制は緩和すべきである。

2・2・3 子供や社会のニーズに合ったサービスを行っている。

マオリ分化の学習，マオリ語，バイカルチャー，バイリンガルの学習。

〔第5条，親などの指導責任 親の権利の尊重〕

〔第12条，意見を表明する権利 自己の意見を自由に表明する権利の保障〕

〔第18条，親の養育責任 親は子供の発達に共同の責任を持つ。親は子供の養育に第1義的に責任を持つ。子供の養育とサービスにあらゆる適切な手段を取る〕

2・3 自分の才能や能力を生かし社会貢献するため，自分に合致した学校を選択する

〔児童権利条約 第6，28条〕

2・3・1 より良い学習の場と指導者を求めて，新しい組織や指導者を探している人が増えた。

学校選択の自治体や地域が増加した。

2・3・2 古い学習の場は衰退する。崩壊する。

状況に最適な教師やスタッフの募集は，学校評議会で進めている。議長は市民であり，校長などの教師の運営や事業は，評価され監督され監視されている必要がある。日本は隠れ評価を校長がしたり，教育委員会がしているが，不十分である。

直接の利害関係のない住民や学者などの集団が学校の経営に参加することが重要だ。校長にまかせてはいけない。校長が1人で，経営をするのにはもともと不自然であり，無理がある。大きな援助が欠かせない。判断を誤る校長は後を絶たない。悲劇である。官吏ではないのである。10人－20人の強力な経営陣が必要になった。

2・3・3 日本では，形式的な監督で，内部で隠すなどの不公平が見られる。

第3者が入った監督と責任ある機関が学校に必要な。大学を選択するようにすべての学習機関や施設，学校を選択する。第3者がいないと不都合は，隠され，適切な対応が出来ない。判断が1面的となる。苦情の処理も適切に出来ない。

〔第6条 生命に対する義務 子供は生きる権利を持つ〕

〔第28条，教育への権利 能力に応じてすべてのものに機会を与える。教育職業に対する情報を与え，機会をあてる。中途退学者を減らすこと〕

2・4 学習しやすい教師のいる学校へ通学する自己決定権

自己決定権が，自己教育力を育てる

〔児童権利条約 第14，16条〕

2・4・1 住みやすい自治体を選択する時代となった。

移動が自由にできるよう規制をなくす。人生をどう入るかと言う悩みは、長寿化で強まった。そこで住みやすい地域を求めて移動が始まった。自治体を守る闘いも出てきた。

2・4・2 学校も住みやすい条件の1つだ。

全ての学習者にいかに良い学校体制を提供するかが首長の使命となった。学校を見よ。その地域が良いか悪いかが分かるのだ。学校はその地域社会の鏡である。又日本社会の姿なのです。つまりリーダーの能力と姿を示している。学校は住民の学力の表現です。

2・4・3 日本でも最近は学校選択のできる自治体が増えた。

東京品川区などで始まった。今は日本中で増加中である。校長が児童生徒の募集もしている。本当は校長だけではなく、学校の経営陣も知恵と力を貸すべきである。

〔第14条 思想・良心・宗教の自由〕

〔第15条、プライバシー、名誉、及び信用の尊重 個人家族の情報、住居、通信の自由の保護、名誉と信用の保護〕

2・5 公募の時代が到来した

〔児童権利条約 第28, 29条〕

優秀で最適な人材を集める方法 専門家や市民の中に、違う領域の中に優れた人がいる。発掘をすれば、見つかる。その道の指導的な人は、社会の他の分野、住民の中にいる。

2・5・1 首長を選択するように住み良い自治体を選ぶ,学校を選択する時代となった。

首長の選択が激しくなった。良い首長を探し出し推薦し当選させることだ。市民参加の徹底した対話の出きる人材を首長に据えるべきだ。参加と公開と共同の議論と作業をする首長を据えるべきである。

2・5・2 優秀な教育長や援助者を公募すれば、適切な政策と責任ある運営がしやすくなる。

見識の豊かな人を首長、教育長、援助者を探すこと。

2・5・3 日本でも山形県知事、長野県知事、福島県三春町、埼玉県志木市、愛知県犬山市、愛知県西春町、などあちこちで良い首長が出ている。

2・5・4 校長の公募も進んでいる。

全国で始まった。小学校,中学校,高校の校長の公募制度が始まって、大勢の人が押しかけている。

2・5・5 教師の公募も進んでいる。

最高の最適の教師を集める権利と義務が、学校経営者団体にある。

子供は最適教師、指導者を求めている。子供の成長は、国の未来を左右する宝である。

〔第28条、教育への権利〕

〔第29条、教育の目標 人格才能、身体的精神的能力を可能な精一杯の範囲まで発達させること。人権への尊敬心を育成する。諸文明への尊敬心を育成する。相互理解、平和と寛容、両性の平等、友好の精神を持って責任ある生活をするよう教育する。自然環境を尊重する〕

2・6 情報公開や説明責任が大きく問われる状況になった。

〔児童権利条約 第13条〕 納得と満足のある教育や学習環境を首長は用意する責任があります。

2・6・1 首長も教育委員長も教育長も学校の経営陣も情報を公開し、説明責任を果たすことだ。

これなしに楽しい学校は出来ない。しかし校長1人ではできないのである。不可能である。10人以上の経営陣がいる。これなしにできない。

2・6・2 現場の学校や教師を批判し見せしめの処置をしても、上層部が説明責任と情報公開とその役割を実践しないと、どうにも改善は出来ず、泥沼化になるだけである。

住民が教育経営、学校経営に参加しないと、このテーマは実現しない。

2・6・3 情報を公開し何が良くないのか住民全体で議論をすることなしに、適切な政策や処置が出来ない限度一杯のところへ来た。今の評議員では、人数も足りず位置付けも弱い。

〔第13条、表現・情報の自由 表現の自由は口頭、手書き、印刷、芸術的手法、などの方法を問わず、情報、思想を国境を越えてやり取りする権利がある。但し他人の権利と名誉の尊重、安全と健康、道徳の保護がある〕

2・7 首長の教育学習の政策が、評価されだした。

〔児童権利条約 第4条〕

2・7・1 教育政策は複雑多岐だ。だから住民参加の経営や評価が必要だ。

先進に学び、後進を育て、能力ある人材を育成する為にも首長が先頭に立って政策を打ち出すシンクタンクや人材バンクを作るべきだ。活用することだ。円卓会議が有効である。

各自治体におく。

2・7・2 公募で諮問委員会や委員会を構成する。

市民委員と公務員委員で構成し議長は市民の委員があたる。6割の外部委員を置く。これで市民参加の度合いが高まる。4割の公務員委員で、市民参加を広げる。学習者のニーズに対応するサービスを提供することだ。これなしに学校は、栄えない。

2・7・3 市民の委員が学校の経営に参加する時代

日常の積み上げで透明性も高まり、対話も進み情報が良く流れ、参加の満足度と遣り甲斐が感じられる。納得と満足の教育経営を行うことです。

〔第4条、国の実施義務 経済的、社会的、文化的権利に対して、国は最大限のあらゆる処置を取る〕

2・8 誰がどんな学校経営をしているのかが問われ出した。

学校理事会、評議会、経営会議の活躍。1つ又は複数の学校ごとにおく。

〔児童権利条約 5条〕

2・8・1 現在は誰が責任者が明確でない上に、曖昧さで隠している。

どんな経営かも担当者以外は分からない閉鎖した方法で経営している。経営委員会を設置し、委員を公募し、会議を公開することだ。市民委員は、公務委員の1.5倍から2.0倍が良い。

説明責任者を増やし、情報を公開することが重要です。これなしに活性化はない。不断の改善なしには、楽しい学校や人類に貢献する子供は、出てこない。育てることなしに、使命感を感じずる接点を沢山作ることなしに、子供の頑張りは出てこない。

2・8・2 市民などの外部委員は、内部委員・公務委員よりも多いこと。

10-20人程度で構成。経営委員長は外部委員から。校長は執行責任者である。区別が良い。兼任しないことが基本である。

2・8・3 最高でしかも最適な委員を選出することが、重要である。

公募が適切な人材を得る方法である。執行者と経営者とを車の両輪とする。これ以上の良い方法はないと感じている。公開と情報の共有、説明責任と活力の開発になる。

〔第5条 親などの指導責任、親の権利の尊重〕

2・9 学習の安全保障、学習者、教職員の生命と安全が問われている

〔児童権利条約 第6条〕

2・9・1 一人一人を大切にすることが時代になった。

日本の歴史において、明治以来国家や社会は、ずっと切り捨てや落ちこぼしを放置し有効な処置をしていない。特に明治以来、歴史的にサービスを怠っている。一部のものが日本をリードしてきたが、世界が1つになれば、全員が有能でないと今後は、繁栄はできない。衰弱があるのみだ。その気配が出ている。

チームワークある社会が、生き残る。今はバラバラである。統率者がいない。首相と大臣の認識が特に弱い。最適な人材を大臣に選ぶのも、首相だから、厄介だ。誰が首相になってもいのような、公募による委員を60%含んだ委員会が必要となる。国や県では50人程度の規模が必要である。(県外の人も数人入れる。10人-20人の枠、国は参考人で外国人を数人入れる。)

2・9・2 社会の中で親も教師も大切にされていない。

したがってピラミッドの底辺にある子供が一番苦しい悲惨な状況にある。今こそ子どもの意見や提案を尊重する運営形態を作ることだ。子どもの提案を大切にするときである。

2・9・3 子供も参加できる会合が重要である。

既に提案があるが、PTAと共にPTCA（Cは子供）が重要となった。年間3回は、PTCAの会合を持つことだ。6月、10月、2月などに。子供の視点を大切にすることが、子どもの使命感を大きく醸成し活躍する人を育てることになる。

それには、率直に子供に話す大人や若者を、子供の前に立たせることなのです。時々ではなくて、いつも毎日立たせるのです。円卓会議が有効である。

〔第6条、生命に対する権利 生きる権利を有する。国は子供の生存、発達にさお最大限度の確保をする〕

2・10 何事も内部評価、外部評価する時代となった。

〔児童権利条約 第3条〕

2・10・1 学習者や子供のニーズに合ったサービスが、学校の経営者や運営者の校長やスタッフの教師やサポーターが、出来たかどうかの評価のない事業はない。

学習者や子供は評価されているが、その他の関係者の評価はどうか。

行政の教育委員会の委員長、教育長、教育委員、校長の評価はどうか、4方向の評価が重要です。子どもの評価、校長の評価、教育委員の評価が最小限必要である。

2・10・2 つまり子供学習者を中心にして、校長・教師から、親住民から、支援者専門家から、学習者からの4方向からの、総合的評価を適切に実施する。これを改善に生かす。

今は、評価の前の事情があり、評価も無理があって適切にできないでいるのが事実である

う。前提が不足している。目に見えないと評価は適切にはできないのである。

2・10・3 内部評価, 外部評価を行う。

外部評価委員会を置き, 10人から25人程度の人で評価する。議長は, 市民とする観点 중요하다。市民は60%とする。

〔第3条, 子供の最善の利益を保障する, 必要なケア保護を約束し, 適当な立法と行政上の処置得をする〕

2・11 生涯学習の社会が既に到来して久しい

〔児童権利条約 第28条〕

2・11・1 過疎化で地域社会が崩壊し, 人口過密で子供があふれて社会が弱体化して, いずれも子育てが弱くなった。社会が変わり目にあり, 混乱があった。その時の子供が今親である。

混乱は今も続いているし, 今後も続く。混乱を静める方向の手当てをすべきである。

(私の研究と提案は, この混乱を解決しようと思っで行っている。)

2・11・2 子供は3重4重の支援を得られないでいる。

つまり育つ環境が良くないのです。祖父母とはなれている。親が身近に居ない。近所に親がわりの人が居ない。教師が忙しくて, じっくりと話せない。適当な先輩がいない。おじ, おばが不在。

地域の人の子育てが弱いなど4重の苦しみにある。力が出ないわけです。勇気を与える先輩も少ない。親戚も少ない。社会も商業主義的で, 落ち着いて次の世代を育てる気力も失っている。

縦割りで横のつながりが少ない。子供の能力を開発する大人が学校には特に少ない。50%の子供は, 学習の手当てが学校では弱い。放置されたままである。ゆるやかな虐待であろう。

2・11・3 この反省から1部で, 地域ぐるみの自治体ぐるみの子育てが始まった。

首長が先頭だ。首長が先頭になってない自治体は, 子供の事件は増え, 大人親の事件も増えている。改革の先頭に首長が立たねばならないのです。

2・11・4 統合教育は, 世界で1番, だが適切学習では世界で最悪にある。

きめが荒らすぎる条件のなか, ほとんど手当てがない放置された状態が続いている。(琉球大学名誉教授平田永哲)

〔児童権利条約 第28条, 教育への権利〕

3 中規模の視点から

3・1 公募の時代

首長、教育長、校長、教師の公募が始まった。

最適な人材を登用する方法が始まった。地域の要望ニーズこたえるサービスを提供できる人材を、住民や自治体は集め始めた。公募で探せばいる。県外から呼んでも良い。外国からでも良い。広く世界から人材を集める時代となった。

公募委員会を設置する。15人－20人程、議長は市民とする。外部委員は内部委員よりも多いとする。知事、首長、住民のイニシアチブがキーワードである。

3・1・1 教育長の公募のひろがり7市町村で実施

- 1・福島県三春町 伊藤寛町長、前田昌徹教育長〔00年〕
- 2・東京都青ヶ島村 飯島夕雁教育長（02年）
- 3・神奈川県逗子市
- 4・静岡県榛原町
- 5・愛知県西春町

3・1・2 校長の公募のひろがり急成長している

- 1・東京都
 - 2・大阪府
 - 3・岡山県、広島県
 - 4・静岡県、岐阜県、三重県
- など

(02年6月24日現在)

3・2 教育委員会の政策が、住民との関連で、住民参加が問われ始めた。

地域の教育力が、我々の未来を左右する

参加型で共同型の経営や運営が期待される。いろいろの委員会を設置して、住民の英知を結集することが、これからの運営の最適な方法となる。内部委員と外部公募委員から構成する。人数は15人から30人程度、50人は越えない方が徹底した議論ができる。

もし100人なら、テーマを3つにして、1度には100人で議論しない方が結論を出しやすい。徹底した議論は、15人から30人程度でしやすい。評議委員会、議長は外部委員から。

3・3 子育ては自治体の最大の仕事、子供は社会の宝、子どもは未来、運命を左右する

子育ては、親をみる次の世代を育成する使命の重要な行為であり、今までにない知恵と力を

持つ人材を養成する仕事です。学校は単なる学習の場ではない。

首長は、したがって子育ての第1人者と位置される。住民の前に大きく出る時代となった。どんな分野でも、計画をしないと自然には、後継者がいなくなる時代となった。子供はわが家の宝、国の宝、社会の宝から、人類の宝、地域の宝、になってきた。さらに親を見る貴重な世代となっているのだ。かけがいのない世代なのです。自治体上げて子育てに全力をあげる世紀なのだ。そうしないと社会は崩壊する。

この重大な時代にあって、この貴重な世代を軽んずる大人に対して、青少年は反乱と暴力にはしり、大人の無知、無策を否定している行為なのだ。適切な自治体ぐるみの対策が重要だ。1部で始まった。子育て支援のクラブやサークル、ネットワークを公募する。自治体の全体をカバーする。センターを置く。

センターは、公務員の内部委員と公募による外部委員で構成する。こうして若い世代の知恵と力が3倍に増えるような環境を、大人はすぐにも組織することです。

3・4 住民の参加は、サービスの徹底化

個性化保障、若い世代のパワーアップ3倍増にすること。住民や学習者の、学習者による、学習者の為の経営が必要です。住民自身によるサービスアップが大切なのです。

住民の参加が大きな要素になった。不信任やリーコールが激しくなった。人間の発達と生涯学習の発達で、不適切な指導者は、交代が必要となった。そうでないと人間形成と人の発達形成で不利な事態が起きるからだ。この不利な事態を避ける為に、人は指導者の交代を求めている。教育や学習の場でも、同じなのです。納得と満足の教育経営が基本です。

3・5 住民の意識が3つに分かれ出した。

賛成と反対と観客とに大きく3つに分かれ始めた。

この3者の集団との徹底した対話が必要になった。優先順位を間違えずに示せるか、住民も3つに分かれ一体ではなく、利害が分かれて、賛成と反対、どちらもないという3つに分かれる。したがってこの3者で徹底した議論や調査を十分にして、繰り返し議論しないと意見が合意に至らない。でも長い時間議論すれば、ある程度の結論をだせる。

出ないのは、構成メンバーが悪すぎたり、調査が不足したり、議論が徹底していないからだ。メンバーを変えたり、補充したり、調査を広げれば良い。とにかく徹底した議論と検証でコンセンサスを作る人が、リーダーになれる人だ。この視点を生かす人が必要になりました。

3・6 ひとり一人のニーズに合ったサービスができる学習の制度や組織や方法を導入する

この制度、組織、方法、場所、時間の保障が必要になった。国語なら15人に1人の指導者をつける。25人なら2人つける。また子供同士の交流もする。さらには親も入ってもらう。大学生も来てもらう。住民、社会人に入ってもらう。

ボランティア指導者、支援者、教師、クラブ監督も公募する。あらゆる可能な指導者や支援者を子供にあてる。子供との接点を現行の（3－10）倍にすること。

3・7 少人数での効果の高い自己決定ができる学習方法が必要になった

今までのマスプロ学習では、効果が半分しか出ていない。半分は効果がない状況であった。40人学級では、半分は放置され、学習が実現出来ない虐待的授業形態だった。自虐的暴力的な授業方式だった。（30人以上学級に教師、子どもの暴力が多発する。）

一人の指導者は10人から15人が良いところだ。だから25人もおれば、2人の指導者が必要になる。まして30人を越えたら、15人は、接点がなくなるのです。学習の醍醐味がまったく味わえずに、卒後式となっています。学力の定着がないままに、中年を迎え、老後を迎えています。この責任は、社会と前の世代の責任です。首長と大臣の責任です。

いいかげんな学校のままに放置したのです。必死の改善がされなかったのです。教師の創意工夫も可能で効果が出るのは、20人までである。25人からは2人いないと創意工夫や構成に合致した授業は出来ない現実がある。今の25人を越える授業では、教師の創意工夫は、効果が出ない事態にある。これで日本は、教育が低下した。

教育力が効果的に出せないのだ。煙突やパイプが詰まった状態なのだ。水道でもパイプがつまれば、水は来ないか、水は漏れる。水槽の魚は死んでしまう。子供が暴れるのは、水槽の魚が酸欠で暴れているのと同じ現象と言える。もし20人学級ならば、教師の創意が出やすくなり、評価もしやすくなる。

現在は評価もしにくいから、結局教師の評価は、適切に出来ないで評価が生きないでいる。マンモス授業では、工夫が出来ない状況があり、評価を困難にしたのだ。出来ないものは出来ないのだ。

評価できる状態は、1学級20人とも言える。15－20人が工夫しやすい人数である。私の短大での授業でも同じことが言えている。

3・8 教育も学校も教育委員会も、政府も、首長も、地方政府も評価される時代となった。

評価は子供や教師から、関係する全部が点検され、評価され、改善を求められる。

交代も重要になった。世論調査も1つの評価である。50人程度の人からの評価も1つの評価である。1000人からでも良い。複数の視点のちがう評価や調査が必要です。

とにかく評価をするには、出きる程度の規模をあらかじめ検討して、適切な状態で評価をなすべきだ。できないものをして、結論は出せない。明白な事項の評価と評価可能な事態の確認をすることが重要である。評価するには目に見える環境条件をととのえ情報公開と説明責任を果たすこと、つまり納得と満足がえられないと評価はしづらいのである。

3・9 子供や親，教師，住民と教育委員会，評議員の6者の対話が重要になった。

評価をする前に，6者が日頃から対話をなすべきだ。時に子供と教育委員会，評議員は対話を十分にすべきだ。そうでないと評価が正しく出来ない。年間に3－4回は対話が必要だ。議論をしないと評価の仕様が無いのである。分からないものを評価するのは難しい。

相互の意見を聞くだけでも，評価はしやすくなる。楽しい学校もこの対話から出来てくる。

3・10 学校経営は，校長一人がするのではなくて，学校理事会。

評議会，経営者会議が必要だ。

外部委員と内部委員の構成で，12－20人程度で公開が原則である。毎年度8回程度の会合を持つ。市民や卒業生，有識者が過半数で，内部委員は，校長を含め半数以下とし，議長は，外部から出す。

隠蔽や不信を除き，苦情を解決し希望を持つように議論する。大きな権限を持つ。教員職員の会議は，別に置く。納得と満足できる経営方式をもつことです。

3・11 自治体の教育学習を改善するために，首長の元に，教育評議会，または教育経営委員会を置く。執行部は教育委員長，教育長，教育委員とする。経営と執行を区別する。

経営委員会は，内部委員と外部委員とで構成する。15人から30人程度とする。内部部員は，教育委員長，教育長，ら半数以下とする。外部委員は半数以上であり，全体の教育学習問題やその時の問題を議論する。外部委員は公募する。議長は外部委員とする。能力のある人を抜擢する。議論は公開する。首長は地域社会の代表責任者なのだ。

強力な経営陣を置いて，自治体の首長が先頭に立たないと，教育長まかせでは，何も改善されない。改善のない自治体は，皆無策な首長がいるといえる。有能な自治体では，有能な教育長が集まっている。使命感の強い人材を集めている。

3・12 楽しい学校の提言を，毎年度子供や親，教師や卒業生，住民から公募する。

その弁論大会も持つ。子供は全部聞く。聞くことが学習の重要な部分である。

親，教師，卒業生，住民，それに子供の意見を発表し，また聞く。教育委員や評議員も聞く。そして討議し良いものを実現するように工夫することが重要である。

3・13 チームティーチングを最大限度までふやす。

いわゆる基礎科目だけでなく，学校でおこなう科目は，すべてが基礎科目だから，限定しない。体育，芸術，家庭も。

子供と教師・指導者には相性がある。複数人が担当すれば，相性は改善できる。1人では難しいケースがある。1人が正規の教師指導者でもう一人がパートやボランティアの指導者でも良い。子供との接点を3倍以上に増やすことが，緊急の課題です。

3・14 創造的な学習を指導できる人をあてる。

自治体で場所と時間、指導者をあてる。学校に適当な指導者がいないなら、区市町村に適当な指導者を置きます。そして全体からのニーズにこたえます。

3・15 教育委員を1.5倍以上に増やし能力を倍増する

今は権限が弱すぎる。十分には、現実に対応ができていないケースが目立っている。

もっと実効のあがる議論をするには、委員を増やし議論を徹底してなす。

例えば、各中学校担当1人、各小学校幼稚園担当1人、原則にして山村部最小を10人、都市部最高を25人とする。こうすることで、学校の機能がよみがえる。今は役人的な思考に流されている教育委員会が多すぎる。臣民的役人管理者が多すぎる。

3・16 もっと学習者に慕われる教育委員が必要だ。まして徹底討議をしないと、発展ができない。現場に良く精通した委員を持ちたいし、その上での議論が必要だ。能力のある人を教育委員にすることだ。都市部では特に問題が多いので、委員を増やしたい。5人や7人では、十分な役割を果せない。監督もできない。改革もすすまない。

4. 小さな視点から

4・1 多機能をもった校舎、空間を、開いた空間と閉じた区間を作る

4・1・1 日本は地震も多く、建物は固く堅牢、だが地震には弱い感じである。

建物が大きい。堅牢であるのは良い。だが別の機能を持った部屋が欲しい。地震や火災に備え、耐震の建物は当然要求される。

4・1・2 子供の1日は、学校で8時間程度、重要な時間帯に仲間と一緒にいる時間空間が学校である。子供には欠かせない必需品である。

だから融通が利かないとか機能がない部屋は、子供を圧迫する不都合なものである。同じ機能の教室ばかりでなくいろいろの機能のある部屋を多く用意する。ハモニカ型は、半分にして、後はアットホームな空間が必要です。ロビーやホール、食堂や踊り、劇場や音楽会の出きる講堂も重要である。

また小部屋も必要である。フリースペースも当然重要である。住民がきて座れる空間もいる。これが開かれた学校の要素の1つである。

4・1・3 学習の要素である「考える」場所がほとんどない。

部屋の大きさもいろいろと欲しい。いろんなサイズの型の空間がいる。大きさも大中小とい

ろいろという。多方面の心を育てるには、それだけの交流の場所が要る。

コーナーがいる。4人で話す。8人で話す。12人で話す。16人で話すコーナーはいる。

15人程度の部屋、25人、30人、35人、40人、70人、100人、150人、200人、それに図書館、講義室、音楽室、コンピューター室、美術、懇談室、相談室、来客室、タウン室、交流室、瞑想室など。人間性を豊かにする空間を屋内、屋外にふやす。

4・1・4 玄関ががらんとして寂しい。人の話し声を充満させる。

人の気配がない。人の声のする玄関空間が必要です。誰か頼もうとしても、誰も応答しない学校が多い。閉鎖型である。これでは地域に開かれない。子供や親にもとじている。

玄関には、総合案内として、監視監督として1人はいること。朝8時から午後3時半まではいて欲しい。子供の相談や親との話しも出きるから。門前払いの学校を変える。

玄関に人がいれば、危機管理にもなる。身分はパートかボランティアでも良い。

4・1・5 玄関が市民に開かれていない。

閉鎖的である。孤立無援。孤独な感じで訪問者はうろうろする。子供の相手もない。配慮が欠けている。外からの侵入も用意である。とにかく不親切である。住民の方にも心配りと対話する才能がある人がいる。

4・2 玄関に心の温かい人を配置する。

学校の玄関は、地位との接点、親との接点、子どもとの接点である。玄関は顔でありハートなのです。

4・2・1 受付や総合窓口案内者がいない。

少なくとも一人は置く。

日本は奥のほうに事務所があり、問い合わせは電話が必要で、玄関で顔を見て話が出来ない場合がほとんどである。奥の方に事務員サンや校務員サンがいる。内向きである。訪問者や相談者、侵入者に対応する人がいない。いくらでも入れる。でも対応者がいない、分からない。

聞くことも出来ない閉鎖と孤立の玄関、人間味のない玄関が多い。玄関はコミュニケーションの入り口である。これがない。無作法である。不思議だ。無用心である。礼を欠いている。

4・2・2 気楽に玄関で話せない。

椅子もない。がらんとして重要なことも話せない。

4・3 学校秘書、相談出きる人を置く。

コミュニケイター（セクレタリー）を置く。アメリカの高校には、玄関に3人の女性が座っていて、来訪者に親切に話しかけてくれた。

ニュージーランドは小学校には1人の女性がいて、とりしきってくれた。

4・3・1 事務所や校長との接触も可能な窓口にして、玄関に1人置く。

4・3・2 開かれた学校は、玄関の総合案内から始まる。

応対できる人を置く。市役所、病院では玄関に受け付けや案内者がいる。心が休まる人、心配を減らす人、はげましを与える人を置く。

4・3・3 資料を公開する。

勿論すべては出来ないにしても。必要な資料はそろえる。

4・3・4 案内者は、パンフレットやリーフレットを必要な人に渡す。

4・4 コンピューターを整備する

日本は世界の中で10位程だ。おくれすぎている。

4・4・1 学校の中にコンピューターの部屋を1つ作る。

4・4・2 学習教室には各1台のコンピューターを置く。

4・4・3 授業教室には、1台ずつ置く。300人の学校なら100台以上子供用に置く。
寄付でも集める。

4・4・4 時代に遅れない方法で、何時も革新する。

円卓会議で徹底討論し目標を見直す作業を行う。地域の総力を結集した学校にしよう。

4・5 授業人数の規模と教師の配置の改革

4・5・1 すべての子供が楽しく学べるように、20人授業を保障する。

国語、英語、数学、理科、社会、芸術、ホームルーム、などで行う。

4・5・2 学習の過程を重視して、対話の機会を3倍にする。

そのために教師、職員を増員する。教師は、子供11人あたり1人とする。

4・5・3 パートタイム教師を、学級数の半分確保する。

4・5・4 ボランティア教師も学級の半分は確保する。

4・5・5 正規の教員は、現行よりも数人確保する。計画的に増やす。

4・5・6 職員は、パート職員とボランティア職員を公募する。

4・5・7 25人を越えるときは、2人教師が入るべきだ。

一人の教師が十分に子供を把握で切るのは15人程である。まして25人となれば、25の状況があり、2人でないと対応が出来ない。現在40人学級では、20人程度が放置されて学習の機会を持てないでいる。人権と学習の権利が無視された状態にある。とりかえしがつかないのだ。

混乱した授業では、学力がつかず、学力の興味が湧かず、学力が衰弱している。このようにして日本の危機を生み出している。この積み上げで学力が低下し生産力を低下させた。国力の低下はここに、学校に良く見られる。学校は社会の鏡となっている。不納得と不満足で教育で学校の教育力が低下したのだ。教育と学習支援構造の強化なしに、学校の教育力の強化はない。まして子供の学力は低下するばかりであり、生産力の向上もない。世界に誇る子供を全部育てる気概が欠けている。これが大きな問題である。

4・5・8 学生の教師、年金の教師もそれぞれ授業に、入ってもらう。

学生は、若い知恵と力を子どもに見せ、年金者は孫を育てるがごとくに、子どもを育てる。

4・6 20人授業の推進

4・6・1 子供20人授業は、子供の個性を尊重出きるが25人を越えると困難が出てくる。

教師の創意工夫も、子供が20人を越えると急に難しくなる。教師の視野に入らない子供が急増するからです。

一人で20人の声を聞くのは、困難です。良いところ10人から15人です。まして25人では、2人の人がいないと、聞けないのが事実です。聖徳太子でも無理でしょう。20人以下だと何とか視野に入れて授業が出きる現象がある。これは人が人を配慮する能力の限界を示したものだ。

4・6・2 授業中の子供の様子

		(%)					
項	目	10	20	30	40	50	60
1.	授業で教科書やノートを出さない			25	39		
2.	おしゃべりを止めない			23			58
3.	机の上に乗ったり落書きする		15			43	
4.	トイレや保健室に行く		15			40	
5.	人をなじったり笑ったりする		14		36		
6.	教室を歩き回る		10			45	
7.	注意に反抗する	9				49	
8.	先生の指示や質問を無視する	6				43	
9.	アメやガムを食べる	6			32		
10.	紙飛行機を飛ばす	5					

(モノグラフ、中学生の世界vol65、ベネッセCOから)
左の数字が、生徒が答えた。右は教師が答えた。四捨五入した。

(1) アメやガムをかんでいる生徒は、32%以上があると教師は言う。

多分そうだろう。授業を始めていない。阻害されている。学力は低下する。

(2) 飛行機も子供は、5%以上あると知っている。実際は20%以上あるのは、間違いがないといえよう。興味や関心を示していない。もし2人の教師がいたら、大きく減らせる。しかし29人以下にして欲しい。35人や40人では、改善は困難で改善不能である。

4・6・3 授業の中の逸脱した行為

(%)

項 目	～20	21～40	41～60	61～80
1. 授業で教科書やノートを出さない		28		62
2. おしゃべりを止めない	19		43	
3. 机の上に乗る	15		47	
4. トイレや保健室に行く	7 12			
5. なじったり笑ったりする	12	28		
6. 注意に反抗62%する	7 18			
7. 指示や質問を無視する	7 12			
8. 立ち歩く	7 12			
9. 飴やガムを噛む	5 10			
10. 飛行機を飛ばす	3 8			

(モノグラフ、中学生の世界vol65, ベネッセCOから作成)

(1) 左が生徒のもの、右が教師のもの。(但し4は、左が教師) 四捨五入した。

(2) 教師は7%から62%まであり、子供は3%～28%までである。半分はあるのです。

(3) 40～50%の生徒は、授業の開始を用意していない。ゆゆしき状態が有る。半分の生徒の学力は、崩壊している。知性の停滞を招いている。不納得と不満足感がでている。

(4) 感性も半分の生徒は、順調には育っていない。未達成感、不満、不安が蓄積している。何かで爆発するかもしれない。或いは、自己の崩壊、死を招きやすい。

4・6・4 授業の荒れ具合は

(%)

項 目	既にそうになっている		多分なるだろう		もしかするとなと思う		全然ならないと思う
1. 生徒の気持ちが授業に向かない	14		28		42		16
2. 気持ちが通じない、生徒はしらけている	11		25		39		25
3. おしゃべりや立ち歩きで勝手なことをして授業ができない	12	6	11		71		

(モノグラフ、中学生の世界vol65, ベネッセCOから作成)

教師が答えた。四捨五入した。

- (1) アメやガムをかんでいる生徒は、32%以上があると教師は言う。
- (2) 30%は難しいと感じているが、実際には、40-50%は、危ないのだ。教師は相当に疲労困憊である。
- (3) 大丈夫な教師は、10-20%程度だろう。都市部やその周辺部の教師は、ひどく疲れている。生徒も意識していないが、良くない環境に置かれている。
- (4) 生徒が白けていると言う感覚が、25%ある。つまりコントロールできない授業が25%は有る。実際はもっとある学校が有る。この時点で学級崩壊が用意されている。後は、何かの刺激やきっかけがあれば、崩壊が始まる。ゆっくりと崩れる。気づいてない生徒や教師もいる。

4・6・5 授業が中断する教師が多い

(%)

項 目	10	20	30	40	50	60
1. つまらない。分かりにくい				33 33		
2. 生徒の気持ちがわからない				31	40	
3. 厳しすぎる	8			31		
4. まじめで熱心	5		26			
5. 生徒の責任にする			26 29			
6. 身勝手な先生			26	33		
7. ひいきする			25	32		
8. 部活に熱心	2	19				
9. 生徒をほめない		18	23			
10. 厳しく叱る先生	3	17				
11. 叱れない先生		15		39		
12. 注意しない		14	25			
13. 運動の苦手な先生	3	11				
14. サボっても注意しない	10		24			
15. 自習が多い先生	9	11				

(モノグラフ、中学生の世界vol65, ベネッセCOから作成) 四捨五入した
左が子ども、右が教師の解答です

- (1) つまらないとは、子供との接点がないか、少ないのである。ほめる余裕もない。
- (2) 気持ちがわかるには、相当の時間のかかわりが要る。子供が多くて時間がないから互いの気持ちもわからず、ほめない。
- (3) 厳しいとは、結果を見て言うだけで、途中の理解がないのです。理解するのは、20人までです。
- (4) 身勝手な先生とは、子供のニーズに対応できていないことを言う。やはり25人居れば複数の教師がいる。

- (5) ほめないとは、じっくりと付き合っていないからだ。じっくりと話せば、良さも言える。(ベネッセ教育研究所，モノグラフ中学生の世界，VOL.65から作成)

4・6・6 逸脱行為の生徒に対する規範感覚の度合い（周囲の人の荒れの容認度）

(%)

項 目	まあいいじゃないか		仕方がない		絶対ダメ
1. トイレや保健室に行く	23		66		11
2. 教科書やノートを出さない	20		41		40
3. おしゃべりを止めない	10	30	61		
4. 机に登る，落書きをする	14	23	63		
5. なじったり笑ったり	8	19	73		
6. 注意に反抗する	8	18	74		
7. 指示を無視する	7	18	75		
8. 立ち歩く	7	16	77		
9. 飛行機を飛ばす	7	13	80		
10. アメとガムを食べる	8	9	83		

(モノグラフ，中学生の世界vol65，ベネッセCOから作成)

生徒が答えた。

- (1) アメやガムをかんでいる生徒は，17%以上があると言う。
- (2) ノートを出さない子供が，60%，おしゃべりを止めないは40%。
- (3) なじったり笑ったりが，27%，トイレや保健室が90%もいる。
規範感覚が崩れているのが，分かる。半分以上が学習をしていないのである。
学ぶ習慣がないといえる。
- (4) 学級に子どもが25人を越えるとき，急にコントロールがきかなくなる。大人は2人いる。
コントロールができないことを，表現している。24人以下の学級なら，防げるだろう。
- (5) 校内の巡視チームをボランティアで行うこと。逸脱行為が容認されすぎている。

4・7 児童生徒人数と学級サイズと学級数の関係表（中田素案）

児童生徒数 (人)	普通人数学級		マンモス学級		超マンモスすし詰め学級	
	20人学級	25人学級	29人学級	30人学級	35人学級	40人学級
30	2 15	2 15	2 15	1 30	1 30	1 30
35	2 18	2 18	2 18	2 18	1 35	1 35
40	2 20	2 20	2 20	2 20	2 20	1 40
42	3 14	2 21	2 21	2 21	2 21	2 21
47	3 16	2 24	2 24	2 24	2 24	2 24
50	3 17	2 25	2 25	2 25	2 25	2 25
52	3 18	3 18	2 26	2 26	2 26	2 26
55	3 19	3 19	2 28	2 28	2 28	2 28

児童生徒数 (人)	20人学級		25人学級		29人学級		30人学級		35人学級		40人学級	
59	3	20	3	20	3	20	2	30	2	30	2	30
62	4	16	3	21	3	21	3	21	2	31	2	31
65	4	17	3	22	3	22	3	22	2	33	2	33
69	4	18	3	23	3	23	3	23	2	35	2	35
73	4	19	3	25	3	25	3	25	3	25	2	32
75	4	19	3	25	3	25	3	25	3	25	2	38
77	4	20	4	20	3	26	3	26	3	26	2	39
79	4	20	4	20	3	27	3	27	3	27	2	40
82	5	17	4	21	3	28	3	28	3	28	3	28
84	5	17	4	21	3	28	3	28	3	28	3	28
89	5	18	4	23	4	23	3	30	3	30	3	30
93	5	16	4	24	4	24	4	24	3	31	3	31
96	5	20	4	24	4	24	4	24	3	33	3	33
99	5	20	4	25	4	25	4	25	3	34	3	34
102	6	17	5	51	4	26	4	26	3	34	3	34
105	6	18	5	21	4	27	4	27	3	35	3	35
108	6	18	5	22	4	27	4	27	4	27	3	36
112	6	19	5	28	4	28	4	28	4	28	3	38
116	6	20	5	24	4	29	4	29	4	29	3	39
118	6	20	5	24	5	24	4	30	4	30	3	40
122	7	18	5	25	5	25	5	25	4	25	4	25
125	7	18	5	25	5	25	5	25	4	32	4	32
129	7	19	6	22	5	26	5	26	4	33	4	33
132	7	19	6	22	5	27	5	27	4	33	4	33
135	7	20	6	23	5	27	5	27	4	34	4	34
138	7	20	6	23	5	28	5	28	4	35	4	35
140	7	20	6	24	5	29	5	28	4	35	4	35
145	8	19	6	25	5	29	5	29	5	29	4	37
150	8	19	6	25	6	25	5	30	5	30	4	38
155	8	20	7	23	6	26	6	26	5	31	4	39
160	8	20	7	23	6	27	6	27	5	32	4	40

左側の小さい数字は、学級数を示す。右側の数字は、学級人数を示します。左端の数字は学年全体の人数を示します。

- (1) すぐにも、25人学級か、29人未満学級を実施してください。20人学級を！
- (2) 次の世代は、過去にないほどの使命を担った世代です。がそのための意図が働いていないので、子どもは大きな危険を感じている。3倍の使命があるのに、学習の機会は、50年前と変わらない不合理で苦痛を感じている。
- (3) 機会の均等の原則から、30人学級は有ってはならない。他方少人数の学級が有る。
10人以下の学級も存在しない方が良い。11人から29人までに収まること。

学校間での移動を行うこと。マンモス学級も超少人数の学級もなすこと。

4・8 教師の不足は、7ヵ年計画で充足（2003年から2010年まで）する

当分の間は、正規のほかにパートタイムとボランティアの3種類の教師で対応する。

すべての教師が、正規ばかりと言うことは、今すぐは言えない。だが出きるだけパートも入れて、子供の授業が、20人程度になるようにすぐにも処置をする。

4・8・1 職員の不足も、正規とパートタイムとボランティアの3種類の教師で対応する。

4・8・2 学力の低い子を出さない授業と学級にする。

1つの授業に2－3人の大人を配置する。

4・8・3 不登校やいじめや暴力をなくする。

この目標は、人をいろいろの能力を持つ人を多数学校に導入して、子供との接点を3倍にする。親との対話や支援行動を3倍にする。

4・8・4 日本国憲法第26条 等しく教育を受ける権利が危ない。

正当な正しい学習の機会が保障されていない状況が多い。

4・8・5 また普通教育を受けざる義務を負う。

異常な教育なら受けさせなくて良いということだ。現在の不登校、いじめ、暴力はこの憲法に違反している。すべての子供に最高で適切な教育を提供する方針がない。

憲法違反の状態が1部で出ている。特に都市部とその郊外の学校に多く見られる。

納得と満足のできる教育経営をすすめることです。

憲法26条

「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、等しく教育を受ける権利を有する。

2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これを無償とする。」

4・8・6 必要な場合は、自治体が合同し県と共同して、適応教室を経営する。

しかし学校の選択を出きるようにして、近くの学校に通学できるようにする。

4・8・7 学校の選択が必要であり、先進ではすでに効果が出ている。

東京や僻地，22市区町以上の地域で実施。

4・9 クラブ活動と指導者の確保と体外試合

4・9・1 必要なクラブがない学校が多い。

適切なクラブ指導者が不足している。この場合は，学校連合で、或いは自治体が市町村単位でクラブを用意する。例えば天体観測のクラブ。自治体で1人用意する。希望者の子供を全市（町村）から集める。学校単位とクラブ単位の試合形式にし，子どもは複数登録できるように機会を増やすこと。

4・9・2 公募でクラブの指導者を集める。

8人以上おれば，その学校で行い，いない場合，近隣の学校と合同して，さらには自治体で8人以上を確保して指導者をつけます。

4・9・3 指導者は，正規とパート，ボランティアの3種類の人をあてる。

経費を節約して，多くの人材を学校に導入し配置する。子供のニーズを確実に受けとめる体制を作る。1クラブ1教師は廃止して，複数人が担当する。

4・9・4 自治体が児童生徒のために，いくつかのクラブを経営する。（小中一体型で）

学校の単位でできないサークルやクラブの経営。例えば，語学，天体の研究。

学校単位の他自治体単位のクラブの競技を行うこと。

4・10 学校を選択する（選択の時代）

4・10・1 学校は人生を左右する重要な選択物

家が学校の近くでも校区外というので，遠いところの学校に行かざるを得ないとか，子供がいないので，がらがらであり，そこへ行きたい子供もいるのに，行けないなど困った規則がある。これは改革を要する。大規模は他校へ移る人をふやすこと。

4・10・2 隣の学校も選択出来ること

過疎であったり，自治体が小さい場合，隣の自治体の学校へも行けるように同盟を結ぶ。5つ以上の学校から，1つ選べるようにする。（高校では全県1区の所が増えた）

4・10・3 子供たち学習者のニーズにサービスする学校を作る任務がある。

今までは何もしなくても，子供が来たが，今後は募集して，希望者に来てもらう契約をする。親

とも契約する。教師や校長も募集する。5ヵ年計画で実施する。契約して入学する。

4・10・4 親と子供、住民に徹底して支援を得るならば、学校は生まれ変わる。

子供のニーズにこたえるサービスを提供する教師や校長を集めるのです。多くの地域では、役所が学校を割り当てている。決意のあるなしにかかわらずその子供は学校へ行かされている。これが改革が出きれば、子供はもっと生き生き出きる。学校を良く調査して、納得して学校へ行くようになる。納得と満足のある学校を選択することが大切です。

小学校では6学年、6学級、60人が最低の規模で、400人を最高限度にする。中学校は3学年3学級60人を最低とし、450人を上限とする。この間で選択をする。

4・10・5 学校の選択は、執行権をもって校長が入学者に広く宣伝すること。

募集する。見学会、説明会を多く持つことから始まる。どんな教師職員がいて、どんな教室があり、どんな科目で、どのように授業が進められて、どんな先輩がいるのか、どんな親がいるのか、詳しい情報を提供する責任がある。工夫して学校公開日を増やす。先進の学校はいくらかあるのです。親も入学者を紹介する。

4・11 学校の公開日、公開時間を増やすし、住民との接点交流を倍増する

4・11・1 年間10日以上、親と住民の為に、1日公開する日を増やす。

この外適宜希望者の為に少人数の親と住民の為に柔軟な公開日を作る。

4・11・2 また校内、校舎周辺の巡視をする。(親・住民・卒業生があたる)

4・11・3 様々な取り組みで、毎日誰かが子供の面倒と巡視をする組織を作る。

4・12 校長や教師の公募は、子どもの未来を左右する。やる気のある有能な人材を集めることが基本の一つ。

4・12・1 校長の順番や輪番は、出きるだけ避ける。適者採用とする。

4・12・2 子供のニーズと教師のサービスが根本的な要素ですから、ニーズに合ったサービスが提供できる人を校長、教師として集めることが原則です。納得と満足できる人材を子どもにあてる責任がある。

4・12・3 始めは、試験的に学校で始める。

勿論例外の学校も出てくるかもしれない。原則は、公募性である。立候補してもらい、適者を校長や教師に選考するのである。住民も選考団に入る。

4・12・4 どこにも選考されない校長や教師が出るかもしれない。

その場合は、補佐としてどこかの学校につくこともある。勿論給与はダウンする。すべての学校ですべての教師を、100%公募は難しいが、原則として、80%以上公募制にする。

4・13 住民参加の学校理事会、評議会、経営会議の設置は住民への責任、義務である。

4・13・1 学校に理事会、評議会、経営会議などを置く。

4・13・2 学校理事会、評議会、経営会議は、原則的に年8回開かれる。

学校の経営を担当する。学外委員は、卒業生や卒業生の親、市民から6－8人程度、学内委員は、校長、教頭、教師の代表、事務責任者など5人程度、親の代表2人、教育委員会2人とする。合計15－20人とする。

4・13・3 要望や苦情、人や財政、建物や設備、あらゆる問題を検討する。

教育委員会は、これを尊重する。

4・13・4 重要な問題は、公開する。

傍聴もできる。但し傍聴できる人数は、公表する。多い場合は、抽選したり、また体育館で開催する。

4・14 危機管理の整備は人命を左右する

4・14・1 人による巡視、監視なしに安全はない

学校が始まる8時から16時まで玄関に人を置く。総合的な案内をし、他方危機を予防する仕事もする。

ボランティア職員やPTA会員での玄関と子供玄関の2箇所での監視や巡視をする大人の人を配置する。

4・14・2 ボランティア職員は住民から公募する。

手当ては食費、交通費と飲料水などである。居ない場合は、パート職員を公募する。1日8時間、午前4時間、午後4時間の勤務とする。交代でも良い。

4・14・3 カメラ、マイクの設置による監視

機械や道具も使って、記録したり監視しコントロールを上手に行う。人がこれを使って、行動していること。

4・14・4 子供を守る家と連帯する。札を増やす。協力者の知恵を生かす。

地域の中での異常性を日頃から、対応して許さないこと。

5. 首相、大臣、知事、首長のリーダーシップの有無と質が、学習者の質を左右している。国の未来を左右する。国富を増減させる。

5・1 教育長任せの首長では、効果が50%に落ちる。

人事権や予算権を押さえている首相、大臣、知事、市町村長は、人作りは国造りのキーパーソンと言える。子供に未来を渡さない人は、最悪のリーダーである。

もし首長が見識を示せば、99%になるのですが。今は50%の実効率しかないだろう。何があっても起きて普通になってしまった。嘆かわしい。無念である。

5・2 そのリーダーシップの質について若干の分析

5・2・1 子育てと教育、学習に高い見識がある人

5・2・2 外国の教育事情にも通じている人

5・2・3 日本の明治維新の革新的な運動を理解している人

5・2・4 戦後の新しい教育運動にも理解がある人

5・2・5 文学や芸術にも通じている人

5・2・6 自由や平等、博愛の精神が旺盛な人

5・2・7 人間愛や責任感が強い人

5・2・8 視野が広く創造性が強い人

5・2・9 開拓者精神が強い人、日本一、世界一をめざしている人

5・2・10 人が喜ぶのを自分の役と感じている人

5・2・11 民主主義は、挑戦の連続であり、挑戦なくして民主主義はないと言う人

5・2・12 不屈の精神があること、常に最前線に立つ人

5・2・13 克己勉勵の人、忍耐の人、自己超越の人、感情に流されない人

5・2・14 人の和をうまく作る人

5・2・15 大家族のような柱のような人、清廉な人、人望のある人、郷土愛の強い人

5・2・16 夢の大きな人、希望を見とおす人、展望のある人

5・2・17 要望や苦情を公平に解決する人

5・2・18 すべての人を愛する人、最高にして、最適な決断が出来る人

- 5・2・19 すべての人が最高で最適な生活ができるように配慮ができる人
- 5・2・20 明るく快活は人、信頼できる人、辛い時も楽しい人。
- 5・2・21 全ての子どもを、100%能力を開発するような方法を実行する人
- 5・2・22 次の世代を今の3倍の活躍する人に育てる人
- 5・2・23 学力が国や社会を、自然を滅ぼす。幸運を呼び起こす人
- 5・2・24 洞察力を持っている人
- 5・2・25 何が成功し、何で失敗したかを、冷静で公平に見る人
- 5・2・26 他を節約して、教育にお金を回す人
- 5・2・27 コミュニケーション力の大きな人
- 5・2・28 住み良い明るい町、活気の有る町を目指す人
- 5・2・29 有能な人を公募して集める人
- 5・2・30 全国の先進を目指す人、イニシアチブの強い人
- 5・2・31 海外に学ぶ地域をいくつも持つ人
- 5・2・32 委員会やプロジェクトチームを、生かす人、円卓会議の好きな人
- 5・2・33 皆の夢や希望を実現するために、チームでやり遂げる人
- 5・2・34 方向や戦略、戦術を明確にする人
- 5・2・35 80%の支持を得る努力をする人、ワークショップをもつ人
- 5・2・36 学校、家庭、地域の機能不全を、改善する人
- 5・2・37 住民との関係を大切に接点を太くする人
- 5・2・38 危機を予感して、対応策を実行する人
- 5・2・39 人を高く評価する人、自他の評価を公平にする人
- 5・2・40 教育の貧しい風景を、豊かにする人
- 5・2・41 金の卵を産む人を育てる人
- 5・2・42 地獄を放置しない人
- 5・2・43 教育の構造を柔軟にして豊かに造る人
- 5・2・44 まず先頭に立って行動する人、率先垂範の人
- 5・2・45 不安や心配を減らす人、カウンセラーの素質のある人
- 5・2・46 住民の所属感を強める人
- 5・2・47 住民の達成感を造る人
- 5・2・48 前向きで建設的な人、納得と満足を人に与える人
- 5・2・49 楽しいなという感じを人に与える人
- 5・2・50 常に大道を進み、大局をつかんでいる人
- 5・2・51 失敗を恐れない人
- 5・2・52 大学と小学校・中学校・高校を結ぶ人
- 5・2・53 現場の意見を良くとり上げ、意見を練り上げる人

5・2・54 過去の習慣に縛られない人

5・2・55 皆の意見を見て、丁寧に議論と実践を進める人

5・3 学力の国際比較

経済協力開発機構（OECD）、及び国際教育到達度評価学会（IEA）のよる数学と理科の調査から。

5・3・1 OECDは2000年に実施、世界では26万人が参加した。読解力、数学、科学の分野をテストした。

5・3・2 IEAは、オランダに本部がある非営利の国際学術団体。同じ問題を一齐に翻訳して試験する。

5・3・3 フィンランドは、地域と学校の権限を大きく増やしたと言う。

5・3・4 上の2箇から以下の表を作成した。2000年現在。

読 み	計 算	科 学	読み、計算 2科目総合	読み、計算、科学 3科目総合
国名（順位）	国名（順位）	国名（順位）	国名（順位）	国名（順位）
フィンランド (1)	日 本 (1)	韓 国 (1)	フィンランド (1) 〔1, 4, 5〕	フィンランド (1) 〔1, 4, 3, 8〕
カ ナ ダ (2)	韓 国 (2)	日 本 (2)	ニュージーランド (2) 〔3, 3, 6〕	韓 国 (2) 〔6, 2, 1, 9〕
ニュージーランド (3)	ニュージーランド (3)	フィンランド (3)	韓 国 (3) 〔6, 2, 8〕	日 本 (3) 〔8, 1, 2, 11〕
オーストラリア (4)	フィンランド (4)	英 国 (4)	カ ナ ダ (4) 〔2, 6, 8〕	ニュージーランド (4) 〔3, 3, 6, 12〕
アイルランド (5)	オーストラリア (5)	カ ナ ダ (5)	日 本 (5) 〔8, 1, 9〕	カ ナ ダ (5) 〔2, 6, 5, 13〕
韓 国 (6)	カ ナ ダ (6)	ニュージーランド (6)	オーストラリア (6) 〔4, 5, 9〕	オーストラリア (6) 〔4, 5, 7, 16〕
英 国 (7)	ス イ ス (7)	オーストラリア (7)	英 国 (7) 〔7, 8, 15〕	英 国 (7) 〔7, 8, 4, 19〕

読 み	計 算	科 学	読み, 計算 2 科目総合	読み, 計算, 科学 3 科目総合
国名 (順位)	国名 (順位)	国名 (順位)	国名 (順位)	国名 (順位)
日 本 (8)	英 国 (8)	オーストリア (8)	ベルギー (8 [11, 9, 20])	オーストリア (8 [10, 11, 8, 29])
スウェーデン (9)	ベルギー (9)	アイルランド (9)	オーストリア (9 [10, 11, 21])	アイルランド (9 [5, 16, 9, 30])
オーストリア (10)	フランス (10)	スウェーデン (10)	アイルランド (10 [5, 16, 21])	スウェーデン (10 [9, 15, 10, 34])
ベルギー (11)	オーストリア (11)	チ ェ コ (11)	スウェーデン (11 [9, 15, 24])	フランス (11 [14, 19, 12, 35])
アイルランド (12)	デンマーク (12)	フランス (12)	フランス (12 [14, 10, 24])	ベルギー (12 [11, 19, 11, 37])
ノルウェー (13)	アイルランド (13)	ノルウェー (13)	ス イ ス (13 [17, 7, 24])	アイルランド (13 [12, 13, 16, 41])
フランス (14)	リヒテンシュタイン (14)	米 国 (14)	アイルランド (14 [12, 13, 25])	ス イ ス (14 [13, 17, 13, 42])
米 国 (15)	スウェーデン (15)	ハンガリー (15)	デンマーク (15 [16, 12, 28])	ノルウェー (15 [13, 17, 13, 43])
デンマーク (16)	アイルランド (16)	アイルランド (16)	ノルウェー (16 [13, 17, 30])	米 国 (16 [15, 19, 14, 48])
ス イ ス (17)	ノルウェー (17)	ベルギー (17)	米 国 (17 [15, 19, 34])	チ ェ コ (17 [19, 18, 11, 48])
スペイン (18)	チ ェ コ (18)	ス イ ス (18)	チ ェ コ (18 [19, 18, 37])	ハンガリー (18 [23, 21, 15, 59])
チ ェ コ (19)	米 国 (19)	スペイン (19)	スペイン (19 [18, 23, 41])	スペイン (19 [18, 23, 19, 60])
イタリア (20)	ド イ ツ (20)	ド イ ツ (20)	ド イ ツ (20 [21, 20, 41])	ド イ ツ (20 [21, 20, 20, 61])
ド イ ツ (21)	ハンガリー (21)	ポーランド (21)	ハンガリー (21 [23, 21, 44])	ポーランド (21 [24, 24, 21, 69])
リヒテンシュタイン (22)	ロ シ ア (22)		イタリア (22 [20, 26, 46])	

読 み	計 算	科 学	読み, 計算 2科目総合	読み, 計算, 科学 3科目総合
国名 (順位)	国名 (順位)	国名 (順位)	国名 (順位)	国名 (順位)
ハンガリー (23)	スペイン (23)		ポーランド (23 [20, 26, 48]	
ポーランド (24)	ポーランド (24)		ロ シ ア (24 [24, 24, 48]	
ギリシャ (25)	ラトビア (25)		ベルギー (25 [25, 28, 53]	
ポルトガル (26)	イタリア (26)		ポルトガル (26 [26, 27, 53]	
ロ シ ア (27)	ポルトガル (27)			
ラトビア (28)	ギリシャ (28)			

注1) 2科目総合順位の出し方は「読みと計算」の順位を加えて、数字の小さいものを上位とした。

注2) 3科目総合順位の出し方は、「読み, 計算に科学」の順位を加えた数字の小さいものを上位とした。

5・3・5 日本は読みで、学力が低下していると言う。人間性と創造性で危惧が出ている。
日本は読みで8位、科学2位、計算1位だった。

5・3・6 算数と科学も、安心はできない。
読みと計算で5位、読み, 計算, 科学で3位だった。

5・3・7 2科目や3科目で、読みと書きの影響が出てきた。読みと書きとを木目細かく、
援助する組織と体制が問われている。

フィンランド、ニュージーランド、韓国、カナダ、日本、オーストラリアが上位である。

5・3・8 40人学級の失敗は明白であり、20人学級の成功が見て取れる。

一日でも早く全ゆる学級で20人学級、25人学級が実現すれば、崩壊現象は半減すると思う。
不登校生も半減できると思う。

参考文献

1. 清水・赤尾・伊藤他 (2002) : 最新教育データブック (9版) p 268. 時事通信社
2. 宮台・藤井・内藤 (2002) : 学校が自由になる日。p 333. 雲母書房
3. NHK「日本の宿題」プロジェクト編 (2001) : 学校の役割は終わったか p 285. MHK出版
4. 西村和雄 (2001) : 学力低下が国を滅ぼす。p 234. 日本経済新聞社
5. 金子尚 (2001) : この国の学校はどこへ行く。p 254. 文芸社
6. 村上龍 (2001) : 教育の崩壊という嘘。p 293. 日本放送出版協会
7. 斎藤貴男 (2000) : 機会不平等。p 295. 文芸春秋
8. 朝日新聞社会部 (1999) : 学級崩壊。p 243. 朝日新聞社
9. 朝日新聞社会部編 (1999) : なぜ学級は崩壊するか。P343. 教育資料出版会
10. 石隈利紀著 (1999) : 学校心理学。p 364. 誠信書房
11. 堀尾輝久, 奥平康輝他編 (1995) : 講座学校 1. 学校とは。p 278. 柏書房
12. 堀尾輝久, 佐貫浩他編 (1996) : 講座学校 2. 日本の学校。p 270. 柏書房
13. 堀尾輝久, 須藤敏昭編 (1996) : 講座学校 5. 学校の学び。p 220. 柏書房
14. 堀尾輝久, 浦野東洋一他編 (1996) : 講座学校 7. 組織としての学校。p 270. 柏書房
15. マナスター, コルシーニ著, 高尾利数, 前田憲一訳 (1995) : 現代アドラー心理学 p 301, 春秋社
16. Pナン著, 三笠乙彦訳 (1985) : 自己表現の教育学。p 244. 明治図書
17. 吉沢・西川・宮島・原・海老沢著 (1979) : ルソー。p 252. 有斐閣
18. 石井郁男 (1996) : 授業が10倍面白くなる法。p 214. 日本書籍
19. 山田英世 (1966) : J. デューイ。人と思想23。p 286. 清水書院
20. 伊藤勝彦 (1967) : デカルト。人と思想1121。p 286. 清水書院
21. 長尾十三二・福田弘 (1991) : ベスタロッチ。人と思想11。p 208. 清水書院
22. 師岡佑行 (1992) : 西光万吉。人と思想110。p 225. 清水書院
23. 内野・西村・鈴木 (1969) : 孔子。人と思想 2。p 201. 清水書院
24. 塚原正彦 (1997) : 学校は自殺する。p 217. 教育開発研究所
25. 21世紀教育研究所 (1998) : もう一つの学校案内。p 287. 主婦の友社
26. 中田悌夫・栗屋かよ子 (1986) : 自然と人間復権の教育。p 268. 一光社
27. 中田悌夫 (1990) : カウンセラーへの道。p 252. 一光社
28. 中田悌夫 (1993) : グローバル・コミュニケーション。p 173. 一光社

資料

1. Free mans Bay School(2002) : School Prospects. P35
Wellington Street, Free mans Bay,
Auckland, New Zealand

2. ニホン・ミック (2002年 2 月から) : 切ぬき速報, 教育版。ニホン・ミック
3. 朝日新聞 (2002年 2 月から10月まで)
4. 日本経済新聞 (2002年 2 月から10月まで)
5. 中日新聞 (2002年 2 月から10月まで)
6. 毎日新聞 (2002年 2 月から10月まで)
7. 伊勢新聞 (2002年 2 月から10月まで)